

**貸借対照表**  
(平成26年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	円	負 債 の 部	円
流 動 資 産	86,904,312,783	流 動 負 債	136,927,191,612
現 金 及 び 預 金	31,461,636,657	取 引 証 拠 金	136,170,100,835
営 業 未 収 入 金	844,225	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	72,000,000
親 会 社 未 収 入 金	42,180,791	未 払 場 勘 定 益 金 交 付 額	656,756,001
取 引 証 拠 金 保 管 有 価 証 券	47,827,908,250	賞 与 引 当 金	7,884,823
清 算 預 託 金 保 管 有 価 証 券	2,319,524,000	そ の 他	20,449,953
有 価 証 券	4,311,229,777		
未 収 収 益	250,343,255	固 定 負 債	8,935,680,153
未 収 法 人 税 等	15,005,941	清 算 預 託 金	8,785,363,304
未 収 場 勘 定 損 金 徴 収 額	656,756,001	長 期 借 入 金	57,000,000
未 収 消 費 税 等	4,507,141	長 期 前 受 金	14,377,439
繰 延 税 金 資 産	5,350,901	退 職 給 付 引 当 金	46,609,410
そ の 他	9,025,844	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,330,000
固 定 資 産	62,242,926,658	負 債 の 部 合 計	145,862,871,765
( 有 形 固 定 資 産 )	24,949,272	純 資 産 の 部	
建 物	1,259,974	株 主 資 本	3,284,367,676
器 具 備 品	23,689,298	資 本 金	634,350,000
( 無 形 固 定 資 産 )	207,976,274	利 益 剰 余 金	2,650,017,676
ソ フ ト ウ ェ ア	207,976,274	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,650,017,676
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	62,010,001,112	決 済 不 履 行 積 立 金	2,289,872,997
長 期 性 預 金	55,300,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	360,144,679
投 資 有 価 証 券	6,598,937,400		
長 期 前 払 費 用	85,567,294	純 資 産 の 部 合 計	3,284,367,676
繰 延 税 金 資 産	21,517,718		
そ の 他	3,978,700	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	149,147,239,441
資 産 の 部 合 計	149,147,239,441		

## 損益計算書

平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで

科 目	金 額	
		円
売上高		241,999,542
売上原価		273,185,682
売上総損失		31,186,140
販売費及び一般管理費		295,364,945
営業損失		326,551,085
営業外収益		
受取利息	432,180,761	
その他	544,330	432,725,091
営業外費用		
支払利息	2,057,792	2,057,792
経常利益		104,116,214
税引前当期純利益		104,116,214
法人税、住民税及び事業税	42,884,711	
法人税等調整額	△ 3,913,176	38,971,535
当期純利益		65,144,679

## 株主資本等変動計算書

〔平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月31日まで〕

(円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金			
平成25年4月1日残高	634,350,000	2,239,422,116	345,450,881	2,584,872,997	3,219,222,997	3,219,222,997
事業年度中の変動額						
決済不履行 積立金の繰入額		50,450,881	△ 50,450,881	—	—	—
当期純利益			65,144,679	65,144,679	65,144,679	65,144,679
事業年度中の変動額合計	0	50,450,881	14,693,798	65,144,679	65,144,679	65,144,679
平成26年3月31日残高	634,350,000	2,289,872,997	360,144,679	2,650,017,676	3,284,367,676	3,284,367,676

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管有価証券 保管有価証券については商品先物取引法施行規則第 39 条の規定に基づく充用価格により評価しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

器具備品 4年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ 長期前払費用

東商取スパンシステム環境構築費用等にかかるものは社内における利用可能期間(5年)に基づき、その他のものは役務の提供を受ける期間に基づいております。

##### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 21,291,746 円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
貸借対照表に計上されているものを除き該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引  
営業取引 58,587,722円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,404株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動)

未払事業税	904,507円
前受金	1,573,353円
賞与引当金	2,810,150円
その他	62,891円
小計	<u>5,350,901円</u>

(固定)

退職給付引当金	16,611,593円
役員退職慰労引当金	11,522,412円
長期前受金	4,845,176円
その他	60,949円
小計	33,040,130円
評価性引当額	<u>△11,522,412円</u>
小計	<u>21,517,718円</u>
繰延税金資産合計	<u>26,868,619円</u>

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%に変更されます。

なお、この税率の変更による影響は軽微です。

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、器具備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外のファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 7. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、毎年度取締役会で決議した資産運用方針に基づき、定期預金及び国債に限定した運用を行っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表に含めておりません。

(円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	31,461,636,657	31,461,636,657	—
②取引証拠金保管有価証券	47,827,908,250	68,718,486,740	20,890,578,490
③清算預託金保管有価証券	2,319,524,000	3,337,719,200	1,018,195,200
④有価証券	4,311,229,777	4,320,339,380	9,109,603
⑤未収場勘定損金徴収額	656,756,001	656,756,001	—
⑥長期性預金	55,300,000,000	56,070,018,318	770,018,318
⑦投資有価証券	6,598,937,400	6,690,322,290	91,384,890
⑧取引証拠金	(136,170,100,835)	(157,060,679,325)	(20,890,578,490)
⑨未払場勘定益金交付額	(656,756,001)	(656,756,001)	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

##### (注1)金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

##### ①現金及び預金、並びに⑤未収場勘定損金徴収額、⑨未払場勘定益金交付額

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ②取引証拠金保管有価証券及び③清算預託金保管有価証券

株式及び日本銀行出資証券並びに倉荷証券は充用価格算定基準日の時価を使用しております。債券については、日本証券業協会の価格によっております。

##### ④有価証券及び⑦投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会の価格によっております。

##### ⑥長期性預金

定期預金については、銀行店頭金利を用い、NPV(純現在価値)法により算出しております。

##### ⑧取引証拠金

現金部分については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。有価証券部分については、差し入れられている有価証券現物での返還となるため、取引証拠金保管有価証券の時価と同額としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(円)

	貸借対照表計上額
清算預託金	(8,785,363,304)

清算預託金の性質上、返還の時期を判断することができず、時価の算定はきわめて困難であるため。

8. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	349,252円
(2) 1株当たり当期純利益	6,927円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。